

中小企業の組合制度について

加藤 誠 一

一

中小企業の組合制度は、「中小企業等協同組合法」(一九四九・六・一、法一八二)に準拠して事業協同組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合の四種が結成され、さらに、「特定中小企業の安定に関する臨時措置法」(一九五二・八・一、法二九四)によって調整組合が創設された。

この協同組合と調整組合の二つの組合制度は、いずれも「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(一九四七・四・一四、法五四)の適用除外であり(協同組合法は独占禁止法第二四条、安定法は第二二条の適用除外)、ともに中小企業擁護法であるといわれている。ところが朝鮮戦争がおわって、特需が頭うちとなり、特需経済からMSA再軍備経済へ移行するにつれて、これらの組合制度は大きく変化した。とくに、第一六国会で独占禁止法の改正案が強引に国会を通過し(一九五三・九・一公布即日施行)、独占の復活強化が法的に承認されたところからこの傾向は顕著にな

り、組合制度はしだいに戦時統制化の方向に改変されていた。

そこでこの小稿では、独占禁止法の改正と中小企業の組合制度との関係を中小企業者の立場からさらに検討し、中小企業者の生活権擁護の運動が組合制度、とくに協同組合組織をつうじて、いかに発展しているかを明かにしたい。

戦で制定された「商工協同組合法」(一九四六・一一・一一、法五一)は、全員の同意を要する有限责任の出資組合で一議決権を建前としており、事業としては共同施設、金融事業、商品券・倉庫証券の発行などが認められていたが、この商工協同組合には大企業の参加が許されていたばかりでなく、物資割当機関としての戦時統制組合的性格が強かった。しかし、四七年四月に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」が制定され、さらに「事業者団体法」(一九四八・七・二九、法一九一)などの一連の「経済民主化」措置が実施されたため、この商工協同組合法は廃止されて、四九年六月あらたに「中小企業等協同組合法」が制定されたのである。だからこの協同組合法は、独占禁止法の間隙をぬって生れ、制定当初はある程度まで「経済民主化」の線にそったものであるといわれていた。

それでは、制定当初の協同組合法がなぜ「経済民主化」の線にそっているといわれたのであるか？ それは、協同組合には一貫して「自主性」が尊重されていたからである。ゆうまでもなく、中小企業者は資金、資材、電力、税金、価格、受注、販路など、あらゆる面からの収奪をうけているのであるから、これらの収奪から解放されないかぎり、直面する危機からの脱出は不可能である。協同組合法の本来の趣旨は、これら中小企業者の要求を充すものではなく、むしろこれらの要求から切離された、形式的な組合組織にほかならなかったが、この協同組合法は、他方での独占の禁止とともに、弱い中小企業者の「相互扶助の精神」(第一条)にもとづく「自主的」な団結の育成を目的としていた。組合法第四条第一項および独占禁止法第二四条に規定されている組合員の相互扶助、任意加入・任意脱退、議

決権・選挙権の平等、利益配当の最高限度の四基準はこのことをしめしている。

ところが、この協同組合法は、従属と戦争経済政策の推進される過程で数次にわたって改正され、しだいにその本来の姿を変質していった。とくに五二年五月の第四次改正は、独占禁止法の大巾緩和を前提とした、露骨な協同組合法の骨抜き政策を反映していた。

第一に、組合員の経営規模が引きあげられた（第六条第一項）。常時使用する従業員数が一〇〇人から三〇〇人に引きあげられ（商業、サービス業は二〇人から三〇人に引きあげられた）、また、常時使用する従業員数五〇人をこえるものが実質的に大規模業者であると認められたときには、公正取引委員会はその事業者を組合から脱退させることになっていったが、改正法では常時使用従業員数を一〇〇人にまで拡大した（第一〇七条）。もとより、従業員三〇〇ないし三〇〇人の企業が独占資本の範疇にはいるとは考えないが、このように組合の構成員に比較的大規模な企業までふくめたことは、業種にもよるが、零細業者の要求を陰蔽し、独占資本の直接の系列にある大企業の潜入する余地をつくり、一部組合上層部による組合のボス化を許すことになる。

第二に、員外役員選任制が復活し（第三五条）、総代会の権限が拡充された（第五五条）。旧法では、役員は組合員または組合員たる法人の業務を執行する役員のうちから選任しなければならなかったから、この規定は組合外の勢力による組合支配を防止することに役立っていた。ところが改正法では、役員定数の三分の一以内においてはあるが員外役員の選任が認められ、独占資本の介入する途がひらかれた。また、旧法では組合員の総数が一、〇〇〇人をこえる信用協同組合がいの組合については、総代会の権限をいちじるしく制限し、総代会の議決は一人一議制で、この議決にくわわりうる代理人も二人以上の組合員を代理することはできなかったが、改正法では、総代会にたいして総

会にかわるべき権限をあたえ、総代会の権限を拡充強化した。これは、「株式会社法」の改正によって非株主でも役員になりうることに照応して、員外の官吏、銀行、独占資本などの代弁者の組合介入を許し、協同組合が員外役員の支配の道具に利用される余地をつくりだしたことを意味している。

第三に、出資配当の最高限度を引きあげた（第五九条）。剰余金の分配率は、組合の利用度におおして剰余金を分配するという建前から、年六分を一割に引きあげ、組合の上層部を有利にした。これも、組合のボス化を促進する。

第四に、行政官庁の監督権を強化した。旧法では、協同組合の業務、会計、運営にたいして、行政官庁はただ必要な「指示」をなすだけであつたから、なんらの法的強制力をともなわなかったが、改正法では、「指示」を「命令」にあらため（第一〇六条）、違反したばあいには罰則が適用されることになった（第一一四条の二）。かかる行政官庁の監督権の拡大強化は、協同組合にたいする官僚統制化の地固めであり、戦時統制組合への一步接近にはかならない。

以上のように、協同組合法の改正は、組合員のなかに従業員数三〇〇人程度の業者までもくわえて、協同組合に独占資本と手を握る業者をおくりこみ、さらに組合いがいの者を理事に認め、総代会の権限を拡充して協同組合にこれら大資本の操縦にゆだね、同時に行政官庁の監督権を強化して、戦時統制化の方向を明確にするものであつた。こうして、協同組合法は、制定当初の「自主性」がしだいに奪われていったのである。

この協同組合法の改正は、「株式会社法」の改正と照応しているばかりでなく、さらに「商工組合中央金庫法」の改正（一九五一・一二）によって組合の構成員にたいする直接貸が認められたこと、五四年九月から発足した「中小企業金融公庫法」が従業員三〇〇人以下の中小企業にたいして個人貸をおこなうようになったことなど、中小企業金融立法の改正ならびに制定とも照応して、協同組合の制度はいっそう弱められた。それは、あとでのべるように、商工

中金法の改正によって、組合じたいにたいする金融量が減り、公庫法の制定によって、さらに商工中金と協同組合との結合が弱められたからである。

だがそれにもまして、協同組合法の骨抜きを決定的にしたものは、独占禁止法の改正（一九五三・九・一公布即日施行）であった。この改正によって、独占の専横が法的に認められるようになったから、協同組合制度の破壊はいっそう強められた。そこでつぎに、独占禁止法の改正によって、独占資本の専横がいかに法認されたかを、明かにしなくてはならない。

二

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（一九四七・四・一四、法五四）は、財閥本社の所有株を分散し、旧財閥の同族的支配機構を弱めはしたが、巨大な財閥銀行とその取引関係には一指もふれなかった。それどころか、旧財閥は証券会社、保険会社を旧財閥の名義上の特殊者に仕立てることによって独占禁止法をのがれ、半公然と財閥の再建をおしすすめた。したがって、この独占禁止法は、最初から独占資本の復活をなんら拘束するものではなく、銀行を中心とした財閥の企業支配体制は独占禁止法のもとでむしろ強化された。しかし、朝鮮戦争による短期間の「特需ブーム」のあと過剰生産恐慌に直面すると、独占資本は軍需生産を中心とした恐慌からの脱出と最大限利潤獲得のために、資本の自由な活動を制限している一切のものをとりのぞき、中小企業の犠牲において、資本の集積と集中をはやめる途を切開こうとした。独占禁止法の改正案は、こうした独占資本の要請にもとづいて、第一六国会を強引に通過したのである。それゆえ、この独占禁止法の「改正」は、独占資本の協定と自由競争の制限と独占価格の

つりあげとを公認する独占強化策にはかならなかった。

改正の主要点は、つぎの点にあった。

第一、株式保有、役員の兼任などの企業結合禁止にかんする規定の緩和。旧法では、「会社間の競争を実質的に減殺することとなる場合」(旧法第一〇条)には、競争会社の株式を取得しまたは所有することが厳禁されていたが、改正法では「一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合」、「不公平な取引方法」(第一〇条)によるばあい以外は、他の会社の株式を無制限に取得しまたは所有することができるようになった。金融会社の株式保有の制限も改正法では拡大され、金融会社の持株制限を一〇〇分の五から一〇〇分の一〇に引きあげ、それ以上でも公正取引委員会の認可があれば持株を認められた(第一条)。また、会社の役員や従業員が競争会社の役員を兼任することは、旧法では絶対に禁止されていたのに、改正法では「一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合」をのぞき、役員兼任が認められるようになった(第三条)。

第二、不況カルテル、合理化カルテル、(貿易カルテル)の法認。特定の商品の需給がいちじるしく均衡を失したため「当該商品の価格がその平均生産費を下り、且つ、当該事業者の相当部分の事業継続が困難」(第二四条の三)となり、しかも合理化カルテルではこのような事態を克服しえないばあいには「不況カルテル」が認められた。また「技術の向上、品質の改善、原価の引下、能率の増進その他企業の合理化を遂行するため特に必要がある場合」(第二四条の四)には「合理化カルテル」が認められるようになった。また「貿易カルテル」は、独占禁止法の改正によって「輸取出引法」(一九四七・八・五、法二九九)が「輸出入取引法」に改正されたため、あらたに法認されたものである。

かような独占禁止法の改正は、再販売価格維持契約（第二四条の三）などの、中小企業への若干の譲歩と引換えに、取引に国会を通過した。もっとも、株式保有、役員の兼任などの緩和、カルテルの法認による資本の集中と独占の容認には禁止規定がついているが、これもなんら独占資本を拘束するものではなかった。

第一に、禁止規定の拡張解釈が可能である。独占禁止法は、直接的禁止規定として、自由かつ公正な競争を阻害する「不正な取引方法」を禁止している（第一九条）。「不正な取引方法」の内容については第二条第七項の規定があるが、「不当」の拡張解釈などどの程度まで許すかについては明確でない。とくに、第二条第七項の第五号と第六号は、独占禁止法改正の交換条件としてあらたに追加されたものであって、中小企業にとっては重要な禁止規定であるのに、この取締りはほとんど実行されていない。たとえば、第五号では「自己の取引上の地位を不当に利用して相手方と取引すること」を禁止しているが、下請代金の支払遅延、下請単価の切下げ、不当返品、競争会社の取引妨害、悪質な会社の乗取り、手伝店員の派遣など、違反行為は半公然とおこなわれている。この事実は、取締る立場にある公正取引委員会の政治的弱さにもよるが、下請業者にたいする元方業者の支配をどの程度まで許すかという、法解釈上のあいまいさからきている。

第二に、カルテル認可権の基準があいまいである。公正取引委員会は、カルテルの認可権をもっているが、その具体的に正確な判断はどこでなしているのか？ 公正取引委員会では、不況カルテルは経営が赤字のばいりに認可するといっているが、人為的な操作によるみせかけの経営不振はどこで判定するのか？ また、業界が不況になってから共同行為が許されるのではおそいとする独占資本の猛烈な要求を公正取引委員会はどうかばくのか？ カルテル認可権についてのこれらの法文上の基準は不明確である。

第三に、独占禁止法の番人である公正取引委員会が性格的に政治的弱さをもっている。たとえば、カルテルの認可権の帰属については、改正案をめぐって最後までもみこんだことは周知のとおりである。公正取引委員会案では、カルテルの認可については事前認可とし、その認可権を公正取引委員会がもつようになっていたが、通産省案（経団連が支持）では、事前届出だけでその認可権は主務大臣がもち、公正取引委員会はその協議にあずかるだけであった。この公取委案と通産省案との対立は、五三年二月二六日の閣議決定で通産省案がおったが、この閣議決定は第一五国会の解散でながれ、第一六国会にまでもちこまれた。第一六国会では、はじめは改進黨が自由党の通産省案に反対したが、最後には自由党と改進黨との妥協で、「認可権は公取委一本とするが、主務官庁と協議してきめる」ということにおちついた。これで公正取引委員会の面目はたったわけであるが、実質的には公正取引委員会の認可権は弱められ、政治力に左右される結果となった。かりにもし、公正取引委員会が認可基準を厳格にしたとすれば、独占資本から猛烈な文句のすることは間違いない、このばあい公正取引委員会は独占資本の要求をおしきるだけの力をそなえているだろうか？ 公正取引委員会の政治的弱さは疑いのないところであり、「公取委は保守党政府のなかでは政治的に弱い立場にあり、業界びいきになり勝ちな通産省の意見にひきずられやすい」（一九五三・八・七、朝日新聞）。

このほか、違反行為にたいする排外措置、罰則（第八九条——第九五条）の規定があるが、これも軽きに失し、なら独占資本を拘束するものではない。

したがって、「改正」独占禁止法は、独占資本の専横を法認するものにはかならなかった。独占資本が、この改正法のもとで、いかに猛威をふるうかは、旧独占禁止法のもとで、独占企業のカルテル化、企業の集中・系列化がいかに進行していたかをみれば、さらに明かである。鉄鋼、繊維、化学、石炭、石油では、建値制や操短や二重価格によ

る独占価格の吊あげが公然とおこなわれてきたし、これと並行して、旧独占禁止法のもとでも、兵器生産を中心とした独占資本の系列化が急速におしすすめられてきた。したがって、独占禁止法の改正が、独占の強化に役立ち、独占資本による中小企業の収奪をいっそう強めるものであることは、もはや自明の事実である。独占資本がカルテルという武器をにぎれば、中小企業者は原料高製品安をさらにはげしくされるが、このばあい、中小企業者はコストを割っても救われないのだから——あとでのべるように、安定法の調整組合や安定法第二九条の調整命令は、この独占価格の吊あげには対抗しえない——、カルテルの法認は中小企業者の崩壊を決定的にする。

中小企業の協同組合についても、おなじことがいえる。独占資本がカルテルを結成すれば、協同組合法で認められた中小企業者の共同行為以上に価格協定、販売協定、生産制限などがおこなわれるようになるから、独占禁止法の改正で協同組合の共同行為は骨抜きにされる。もっとも、協同組合法は独占禁止法第二四条の適用除外であるのだから、当然、協同組合法第七〇条の共同行為の規定のなかには、内部的行為（生産、加工、販売、保管、運送、検査などの共同事業）のほかに、外部行為として販路協定、価格協定、生産制限、生産割当、操業調節、設備制限など各種の調整事業がふくまなければならない。しかし現行法では、第七〇条の拡張解釈はおこなわれていないし、かりに拡張解釈が認められるとしても、中小企業のカルテル行為は、ならん独占資本のカルテル行為に対抗できるものではない。独占資本の「独占」と中小企業者の協同組合による「独占」とは別物であって、後者は前者の対象たりえないからである。

このように、独占禁止法の改正は、中小企業の協同組合制度を破壊する。したがって、協同組合法の改正では目立たなかった中小企業者の反撥は、独占禁止法の改正案をめぐって大きく爆発した。中小企業者が、その全国団体であ

る日本中小企業団体連盟、全日本中小工業協議会、全国企業組合連盟、全国物品税撤廃期成同盟、全国商工団体連合会、全国商店街連合会、全国中小企業振興会、奉仕経済団などの八団体を中心に猛烈な改正反対運動を展開したことは周知のとおりである。

しかしそのときにはすでに、中小企業の独占にたいする反撥をそらし、組合制度を戦時統制化の方向に一步接近させるものとして、一九五二年八月に「特定中小企業の安定に関する臨時措置法」が制定されていた。だから、中小企業者の改正反対運動も途中で挫折するように仕組まれていた。それでは、臨時措置法が中小資本と独占資本の「緩衝地帯」であり、戦時統制組合への逆行をしめしているというのはどの点においてであるか？ つぎに、この点を明かにしよう。

三

「特定中小企業の安定に関する臨時措置法」(以下「安定法」と略す)は、わが国でも類例の少い議員提出立法として国会に上提されたが、それは独占禁止法の改正で、独占が法認されることによって、調整組合はその存在意義を失った。だから、この臨時措置法は、みせかけの中小企業擁護法にはかならなかった。その理由はこうである。

調整組合が、第一五条の調整事業によって生産数量、出荷数量、生産設備などを制限すれば、独占資本は製品価格の下落を防ぎ、原料の独占価格を維持することができるが、中小企業は、調整組合によって原料高製品安に対抗することは困難である。なぜなら、原料高製品安の現象は従属体制の表現であり、狭められた内外市場のもとの独占価格の吊あげに原因があるからである。それなのに、安定法はこれには一指もふれず、原料高製品安の原因をもつばら

中小企業の側に転化し、業界全体の過剰生産、過剰設備を調整組合による調整事業で解決しようとしている。したがって、罰則をともなう政府の取締りをもってしても、調整組合の実効があらうのは当然である。

安定法施行いらい五四年七月末までに、調整組合の設立認可をうけたものは一七一件（業種にして二〇種）、調整規程などの認可をうけたものは七一件（業種にして一六種）であり、これらの組合のうち実効のある調整活動にはいったものは、ほとんど数えるほどしかないといわれている。なかには、福井県輸出向絹人絹織物調整組合のように、組合運営に不満をもつ組合員が連名で調整組合から脱退したために、調整組合がその一角から崩れかかっているところもある（一九五四・四・三、朝日新聞）。また、調整組合に活をいれる第二九条については、五四年四月一日からマッチ業界（新增設抑制、出荷制限）とタオル業界（新增設抑制）にたいして、通産省は調整命令を発動しているが、金融引締による売掛代金回収の不円滑、資金借入の困難などのために経営はかえって苦しくなっているといわれ、タオル業界のよりに、商工中金からの融資と引換えに、さらに織機四割封印を実施しようとしているところさえある（一九五四・九・一一、日本経済新聞）。

それでは、このように安定法がみせかけの中小企業擁護法にすぎないのに、中小企業者が調整組合の認可や第二九条の発動を強く要請しているのはなぜであろうか？ それは、恐慌の深化を反映して、調整組合や調整命令にすがってなんとか危機を切抜けようとする中小企業者の切実な姿でもあるが、それによって調整組合の一部上層部が利益をもとめうるからではないだろうか？ 通産省は最近、綿・スフ織物調整組合連合会にたいして第二九条による調整命令を発動する方針をしめたが、中小織布業者の操短は五四年春いらいすでに全面化し、自主操短の損失による打撃がはげしくなっている現在、調整命令による設備制限は、一部の組合上層部をのぞいては仕事不足を慢性化し、かえ

って中小織布業者の危機を増大させるおそれがある。いわんや、操短で織機を止められたらそれまでだから、なんとかジリ貧で操業をつづけているような零細機屋は、調整命令で倒産をまぬがれないことは明かである。このように、安定法は中小企業者全体にとっては、かならずしも利益をともしない。

さらに、調整組合制度について注意すべきことは、需給調整という統制事業を達成するために、アウトサイダーにたいする勧告命令の事項を定めて、調整組合の統制事業と行政官庁による統制の強制を認めた点である（第二九条）。この調整命令は、戦前の「工業組合法」（一九二五・三・三〇、法二八）の第八条および「商業組合法」（一九三二・九・六、法二五）の第九条にも認められていたことである。しかも戦前の工業組合法と商業組合法とは、太平洋戦争を遂行するための機関、統制組合の準備であった。したがって、現在の調整組合と戦前の工業組合（商業組合もおなじ）とは、まったく同一ではないにしても、おなじ戦争政策の道具として利用されようとしていることにはかわりはない。

安定法第二九条は、勧告・命令を必要と認める事態について、つぎの二点をあげている。

一 当該業種に属する事業者で、当該総合調整計画または調整規程の適用を受けないものの事業活動が、当該業種にかかる製品の需給調整を阻害しているとき。

二 当該連合会または調整組合の自主的活動をもってしては当該業種にかかる製品の需給調整の目的を達成することができないとき。

また、工業組合法第八条の規定も、制定当初（一九三五年）は、つぎのようなものであった。「営業上の弊害を矯正する為特に必要と認むるときは行政官庁は工業組合の組合員に非ざる者にして其の組合の地区内に於て組合員たる資格を有するものをして其の組合の定むる取締又は制限に依らしむることを得」。

しかし、この工業組合法の規定は、そのこの太平洋戦争の過程で、つぎのように変質した。一九三一年（昭和六年）の改正では「営業上の弊害を矯正する為」が「営業上の弊害を予防し又は矯正する為」になり、一九三七年（昭和十二年）の改正では、「又は工業の健全なる発達を図る為」が追加された。こうして、工業組合制度は、ついには資材配給を中心とする戦時統制組合に変質し、第八条の規定はまったく無意味なものとなされてしまった。そればかりではない。工業組合法の統制命令は、最初は員外者だけに発しうるものであったが、ついで組合員にも発せられるようになり、その違反については、本人はもとより代理人、戸主、家族、同居者、雇人その他の従業者にいたるまで処罰され、過怠金、違反物品の抑留・没収その他の処分をうけるようになった（第四条の二）。同時に、行政官庁の監督権もしいに強化され、組合の解散、理事の選任・解任にいたるまで行政官庁の命令で左右されるようになり、統制規定にもとづく生産数量、販売価格、加工料金の決定にも届出の義務を課せられ、ばあいによっては一方的な変更命令で左右されるようになった。そのほか、組合の設立、定款または統制規定の変更などもまた命令で左右されるようになった。かくして、工業組合法は、「重要産業の統制に関する法律」（一九三一・四・一、法四〇。一九三六年改正、「国家総動員法」（一九三八・四・一、法五五）、「重要産業団体令」（一九四一・八・三〇、勅令八三一）など、戦時統制立法の制定に即応して改正され、一九四三年三月一日施行の「商工組合法」（法五二）のなかに、商業組合法とともに吸収されここに工業組合は、戦時統制の一環として、完全に戦争目的に奉仕する道具となってしまったのである。

戦ごの安定法も、いままた工業組合法とおなじ過程をたどろうとしている。「特定中小企業の安定に関する臨時措置法」は、五三年八月の改正で「中小企業安定法」（法一四〇）と法律名が変更されたが、法律名の変更でも明かなように、調整組合は恒久化され、その内容もつぎのように改正された。（一）業種指定のための不況事態の内容が緩和さ

れた。業種指定が事業経営において「相当の損失が生じていること」(第二条)が、改正法では「生じる虞があること」にかわり、それにとりなって指定業種も一四業種から二六業種に拡大された。(二)調整組合の事業範囲が拡大され、生産、出荷、設備の制限のほかに、販売方法、販売価格、原材料の購入方法および購入価格の四つの制限が新たにつけくわえられた。(三)第二十九条の発動は、旧法では勧告・命令の二段階制であったが、改正法では勧告もできるが、必要におおじては勧告なしに直接に命令がだしうようになった。五四年六月の改正(法一四五)では、通産大臣の調整命令の発動形式として、旧法のものほかに、新たに通産大臣は一定の条件のもとで、当該業種にぞくする事業を営むもののすべてにたいして、調整組合の調整規定の全部または一部にしたがうべきことを命令できる制度がつけくわえられた。かくして、安定法もまた、工業組合法と同様に、MSA再軍備が進行する過程で、自主統制から国家統制へとむかつている。

要するに、安定法は、みせかけの中小企業擁護法であり、戦時統制への「つゆばらい」にはかならなかった。しかもこのばあい、調整組合は、生産調整の権限をあたえられていない協同組合と矛盾し、協同組合制度を破壊する。それでは、協同組合法とかつての工業組合法は、ともにおなじ戦争政策を推進する過程のなかで、後者は侵略戦争に突入しながら転失業問題としてそれを利用し、前者はそれを破壊する方向にあるのはなぜであるか？それは、中小企業が生活権擁護のために戦争目的に利用されることを強く反対しており、協同組合制度を破壊することなしには戦争政策を推進できなくなっているからである。そこでつぎに、協同組合の現状とそれを中心とした中小企業者の運動とを検討する必要がある。

(一) 設立解散状況

中小企業庁振興部協同組合課「中小企業等協同組合設立状況調査表」によれば、一九四九年六月に「中小企業等協同組合法」が制定されていらい五四年八月二〇日現在までに設立された協同組合数は累計三三、二六六組合であつて、当該期間に解散した組合数五、六七四組合をのぞき、現在数は二七、六二六組合におよんでいる(第一表)。

第1表 中小企業等協同組合設立解散数調

項 目	設立累計	解散累計	現在数
事業協同組合			
製造業	10,917	1,617	9,300
非製造業	10,108	1,543	8,565
その他	607	36	571
計	21,632	3,196	18,436
企業組合			
製造業	3,744	704	3,040
非製造業	7,017	1,267	5,750
その他	244	56	188
計	11,005	2,027	8,978
協同組合連合会			
製造業	117	21	96
非製造業	119	14	105
その他	12	1	11
計	248	36	212
信用(協同)組合	380	414	34
信用組合連合会	1	1	0
総 計	33,266	5,674	27,626

- (備考) 1. 中小企業庁振興部協同組合課「中小企業等協同組合設立解散状況調査表」(1954年8月20日現在)
2. 本表に1949年7月からの累計表である
3. 本表には地区が2府県以上にわたる事業協同組合および同連合会がふくまれる

さらに、設立・解散数の推移をみれば、第二表、第三表のようになる。信用協同組合は五一年中に信用金庫に改編されたものが多いから、これをのぞいて事業協同組合と企業組合についてみると、解散数の増加にもかかわらず、設立数はともかくも量的に増加していることがわかる。設立・解

第2表 中小企業等協同組合設立状況（累計）（単位組合）

年月	組合別 事業協同組合	企業組合	協同組合 連 合 会	信用組合	信用組合 連 合 会	計
1949年 9 月	121	13	—	—	—	134
12	1,521	322	—	—	—	1,843
1950年 3 月	3,193	731	—	—	—	3,924
6	8,606	2,181	30	—	—	10,817
12	13,482	5,103	139	626	1	19,351
1951年 3 月	14,194	7,051	159	632	1	22,038
6	15,031	8,468	195	635	1	24,330
12	15,746	9,216	216	640	1	25,819
1952年 3 月	16,172	9,675	219	290	1	26,357
6	16,740	10,040	223	306	1	27,310
12	17,683	10,205	229	326	1	28,444
1953年 6 月	19,078	10,564	241	347	—	30,230
12	20,350	10,885	246	367	0	31,848
1954年 6 月	21,339	10,970	249	376	0	32,934

中小企業の組合制度について

（備考） 1. 中小企業庁振興部協同組合課「中小企業等協同組合設立解散状況調査表」

2. 本表は1949年7月からの累計表である

3. 本表には解散組合数はふくまれない

4. 本表には地区が2府県以上にわたる事業協同組合および同連合会がふくまれている

散ともに増加しているのは、一体なにを意味しているのか？ 協同組合の設立数は、数量的に増加しているが、はたして共同事業は活潑におこなわれているのか？

（二）事業内容と活動状況
事業協同組合についてみると、協同組合法第七〇条は、組合の実行できる事業として、つぎのものをあげている（そのほかの事業としては、第七一条の倉荷証券の発行、第七五条の商品券の発行などがある）。

一 生産、加工、販売、

第3表 中小企業等協同組合解散状況（累計）（単位組合）

年月	組合別 事業協同組合	企業組合	協同組合 連 合 会	信用組合	信用組合 連 合 会	計
1950年 6月	26	—	—	—	—	26
12	633	75	3	—	—	711
1951年 3	754	133	3	—	—	890
6	870	241	3	—	—	1,114
12	1,400	477	9	—	—	1,906
1952年 3	1,617	600	13	371	—	2,601
6	1,875	835	19	373	—	3,102
12	2,260	1,161	23	392	—	3,836
1953年 6	2,502	1,472	28	399	1	4,402
12	2,761	1,676	29	405	1	4,872
1954年 6	3,129	1,924	35	412	1	5,501

（備考） 1. 中小企業庁振興部協同組合課「中小企業等協同組合設立解散状況調査表」

2. 本表は1949年7月からの累計表である

3. 本表には地区が2府県以上にわたる事業協同組合および同連合会がふくまれている

購買、保管、運送、検査その他組合員の事業にかんする共同施設

二 組合員にたいする事業資金の貸付（手形割引をふくむ）および組合員のためにするその借入

三 組合員の福利厚生にかんする施設

四 組合員の事業にかんする経営および技術の改善向上または組合事業にかんする知識の普及を図るための教育および情報の提供にかんする施設

五 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結

さらに第四表は、事業協同組合がどんな事業を営んでいるかをしめしたものである。協同組合法第七〇条の規定のしめすように、協同組合の共同事業は多岐にわたっているが、実際に営まれている共同事業としては、「共

(事業協同組合)業種別事業内容調

福利厚生	事務代行	加工	価格協定	生産調節	その他	計
73	151	185	77	48	811	2,600
42	41	40	33	5	190	787
41	74	71	38	6	287	1,164
32	58	26	49	16	277	826
74	58	79	31	16	354	1,227
85	88	81	57	10	490	1,816
9	10	4	6	2	40	150
145	169	137	162	30	1,000	3,213
46	25	118	49	13	359	1,365
547	674	741	502	146	3,808	13,148
11	4	26	11	5	139	390
34	24	25	14	10	231	747
3	2	4	2	—	9	41
18	30	9	16	6	93	319
36	31	20	13	—	99	370
391	210	184	116	7	1,659	5,477
3	—	—	2	—	3	25
—	—	—	—	—	2	2
25	24	3	11	—	111	318
45	30	16	51	—	130	527
566	355	287	236	28	2,494	8,216
21	16	12	4	—	64	238
1,134	1,045	1,040	742	174	6,366	21,602
5.2	4.8	4.8	3.4	0.8	29.6	100.0

中小企業の組合制度について

(1951年6月30日現在) による
の調査結果である

第 4 表 中 小 企 業 等 協 同 組 合

業 種		購 入	販 売	教育情報	資金貸付	受 注
製 造 業	紡 織 工 業	405	295	132	178	245
	金 属 工 業	171	65	64	68	68
	鉄 器 機 械 工 業	208	103	87	127	122
	窯 業	134	87	53	46	48
	化 学 工 業	225	145	87	92	66
	製 材 及 び 業	307	280	100	139	179
	木 製 品 工 業	30	16	14	10	9
	印 刷 製 本 及 び 業	753	276	238	149	154
	食 料 品 工 業	300	210	65	63	117
	そ の 他 の 工 業	2,533	1,477	840	872	1,008
非 製 造 業	農 業	61	74	21	11	27
	林 業 及 び 狩 猟 業	116	146	41	64	42
	漁 業 及 び 養 殖 業	7	3	4	7	—
	水 産 養 殖 業	28	47	20	17	25
	鉱 業	68	25	37	41	—
	建 設 業	1,300	871	419	267	53
	卸 売 及 び 小 売 業	3	2	4	7	1
	金 融 業	—	—	—	—	—
	不 動 産 業	66	23	20	15	20
	運 輸 及 び 保 管 業	109	22	74	30	12
業	サ ー ビ ス 業	1,758	1,213	640	459	180
	小 計	32	24	22	35	8
	そ の 他	4,323	2,714	1,502	1,366	1,196
合 計		20.0	12.6	7.0	6.3	5.5
比 率						

中小企業の組合制度について

一六七

(備 考) 1. 中小企業庁「中小企業関係統計資料集」
2. 本表は回答のあった 6,805 組合について

業種別共同設備調査表（単位組合）

設 備 の 種 別 内 訳								総 計
販 売	運 搬	検 査	試 験	梱 包	厚 生	教 育	その他	
54	54	82	26	50	7	12	12	841
18	9	19	11	4	4	4	2	201
28	22	19	14	10	3	8	9	286
27	28	23	12	6	6	3	6	262
35	32	30	24	26	21	5	5	476
56	45	18	3	8	6	4	16	481
1	—	—	1	2	2	—	—	23
61	45	54	52	12	13	9	6	829
51	26	19	14	20	7	4	8	488
331	261	264	157	138	69	49	64	3,887
21	15	9	8	7	3	3	3	162
25	33	11	—	3	2	1	—	197
—	—	—	—	—	—	—	—	4
14	18	2	2	—	2	1	—	87
9	11	—	1	1	3	1	19	126
330	307	55	38	35	76	22	74	2,221
2	—	—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	25	3	1	—	2	3	3	123
13	7	3	3	—	5	8	10	138
427	416	83	53	46	93	39	109	3,064
14	13	1	1	4	5	5	4	99
772	690	348	221	188	167	93	177	7,050
11.0	9.8	4.9	3.0	2.7	2.4	1.3	2.5	100.0

中小企業の組合制度について

一六八

集」（1951年6月20日現在）

いての調査結果である

第 5 表 中小企業等協同組合（事業協同組合）

業 種		共同設備の有無						共 同		
		あ も	る の	な も	い の	不 明	計	事務所 業務所	生 産 加 工	保 管
製 造 業	紡織工業	420	163	104	687	278	172	94		
	金属工業	110	58	54	222	85	33	12		
	鉄器機械工業	166	81	83	330	105	45	23		
	窯業	130	35	49	214	102	33	16		
	化学工業	207	43	43	293	145	94	59		
	製材及び工業本業	297	145	122	564	204	74	47		
	印刷及び出版業	17	8	11	36	9	5	3		
	食料品工業	500	307	210	1,017	387	102	88		
	その他の工業	247	97	75	419	168	116	55		
	小計	2,094	937	751	3,782	1,483	674	397		
非 製 造 業	農業	58	26	14	98	34	31	28		
	林業及び狩猟業	115	55	43	213	64	21	37		
	漁業及び水産養殖業	5	2	4	11	2	2	—		
	鉱業	47	26	11	84	32	13	5		
	建設業	82	44	37	163	65	8	8		
	卸売及び小売業	1,111	529	407	2,047	789	137	358		
	金融業	6	4	2	12	2	—	—		
	不動産業	—	1	1	2	—	—	—		
	運輸及び保管業	75	34	14	123	53	6	14		
	サービス業	84	56	60	200	69	13	7		
	小計	1,853	777	593	2,593	1,110	231	457		
そ の 他		48	9	13	70	35	7	10		
合 計		3,725	1,723	1,357	6,805	2,628	912	864		
比 率		54.7	25.3	20.0	10.0	37.3	12.9	12.2		

（備 考） 1. 中小企業庁「中小企業関係統計資料

2. 本表は回答のあった 6,805 組合につ

同購入」二〇・〇%、「共同販売」「共同受注」をふくむ）一八・一%でもっとも多く、その他は全体の一割にもたっていない。しかも、これらの共同事業のうちで、実際に活用されているのは、全体のわずか二、三割程度で、あとの大部分は「休眠組合」だといわれている。さらに、第五表は、業種別にみた事業協同組合の共同設備の概況である。少し古いが、この中小企業庁の調査によれば、共同設備を有する組合は、全体のわずか五四・七%にすぎない。このうち事務所、集会所が三七・三%でもっとも多いが、なかには職員のない事務所もあり、組合員の事務所、集会所がそのまま組合の事務所、集会所であるところも多い。このように、共同設備もさわめて貧弱であるから、組合が「休眠組合」であるといわれるのも当然である。

「休眠組合」だといわれる大きな原因のひとつは、協同組合の共同設備にたいする設備資金が不足していることと

第 6 表 業種別払込出資金総額よりみた事業協同組合数

業種	出資金											計
	5千円以下	1万円以下	5万円以下	10万円以下	50万円以下	100万円以下	200万円以下	500万円以下	1000万円以下	1000万円以上	不明	
製造業	253・	129	621	501	1,384	414	221	99	24	19	117	3,782
非製造業	223	112	454	377	907	353	207	162	47	17	94	2,952
その他	2	1	7	7	30	11	5	3	—	1	3	70
合計	473	242	1,082	885	2,321	778	433	264	71	37	214	6,805
比率	7.0	3.6	15.9	13.0	34.1	11.4	6.4	3.9	1.1	0.5	3.1	100.0

(備考) 1. 中小企業庁「中小企業関係統計資料集」(1951年6月30日現在)による

第7表 中小企業等協同組合共同施設国庫補助額（単位1,000円）

区 分	予 算 額		交 付 額		交 付 組 合	
	一 般	自転車	一 般	自転車	一 般	自転車
1947	22,500	—	22,058	—	49	—
1949	10,000	—	9,664	—	35	—
1950	30,000	70,000	27,196	47,378	101	35
1951	190,000	10,000	177,495	7,460	413	14
1952	190,000	10,000	185,750	8,850	302	10
1953	200,000	—	175,345	—	278	—
1954	162,000	—	—	—	—	—

（備考） 中小業庁「中小企業対策のあらまし」（1954年5月）

ある。組合員による出資金は、第六表のしめすように、五〇万円を超える組合は全体の二三・三％程度で、出資金一〇万円以下が全事業協同組合数の七六％もしめ、五万や一〇万で活潑に動くことは不可能である。もっとも協同組合の共同設備にたいしては、年々国庫からの補助金と、ほぼそれと同額の、都道府県からの助成金が交付されているが、第七表のように、これも微々たる額にすぎない。一九五四年度を例にとってみても、補助金交付の要求額五億円にたいして、六八％削減の一億六、二〇〇万円にしかあたらない。

共同設備が貧弱なうえに、最近では不況を反映して、生産制限、受託の減少、外注の自工場への転換などから、共同設備の活用はますます有名無実になってきている。そのほかの共同事業についても同様である。東京都経済局調査課が五四年五月末に実施した「デフレ政策の都下中小企業への影響調査」によれば、共同購入、共同販売ですら、問屋・メーカーの換金投げ、大企業の直売、組合員の買控え、手形ワクの圧縮による資金難などで、かえって利用されない有様である。

それでは、協同組合の大半がこのように「休眠組合」だとすれば、協同組合の設立数の増加は、一体なにを意味するのか？ 五三年秋からの金融引締の影響をうけて、最近では融資を目的とした組合

が増加しているといわれているが、協同組合で融資がつくのか、つかないのか？

協同組合の系統的金融機関としては、「商工組合中央金庫法」(一九三六・五・二七、法一四〇)によって設立された商工中金がある。資本金は、政府および組合出資であるが、現状はきわめて脆弱である。現行の協同組合及び企業組合は、組合員からの預金受入業務が認められていないから、組合員の預金は市中銀行に集中的に吸収され、商工中金にはあつまってこない。また、一九五三年八月から「中小企業金融公庫法」が制定実施されたが、同公庫の資本金は全額国庫負担で、政府出資は全面的に公庫にむけられ、商工中金は除外されている。そのうえ、商工中金は、五二年末おこなった政府の商工中金貸付は公庫に返済されなければならず、商工中金は商工債券の発行も資金運用部資金による引受も削減されたから、商工中金の弱体化はいっそう強められている。

商工中金のほかに、組合金融の一系列をなすものとして、信用協同組合がある。信用協同組合は、協同組合法にもとずいて設立されたもので、原則として「市街地信用組合法」(一九四三・三・一、法四五・一九五〇年廃止)に準拠して設立された信用組合を継承したものである。しかし、一九五一年には「信用金庫法」(法二三八)が制定されたので、信用協同組合はふたたび信用金庫へ改組され、大多数の信用協同組合は信用金庫へ組織替えされたが、信用金庫は、「協同」の二字を抹殺しているように、協同的色彩がうすれ、地域的小銀行化した。その結果、信用協同組合もまた弱体化している。

かように、商工中金も信用協同組合も弱体化し、組合金融に希望をつなげなくなった。金融引締政策は、さらにこれに拍車をかけたから、融資を目的とした協同組合の設立が増加しているとしても、これに大した期待をのぞめないことは明かである。

それでは、協同組合にたいする減税措置はどうであるのか？ 協同組合を設立して中小企業者は税負担を軽減されているのか、いないのか？ 協同組合のなかで、組合員の税負担ととくに関係のあるのは企業組合であって、その大半は脱税目的のために結成されたといわれているが、国税庁や税務署が税法上に企業組合として認めているのは、現存する企業組合の一〇ないし二〇％で、あとの大部分は減税措置の対象とされていない。それどころか、組合に加入しているために、かえって二重の税金がかかってくるばあいすらある。

以上のように、共同事業、金融、税などの面で協同組合がその効果をあげていないとすれば、協同組合の設立の急速な増加は、そのほかのいかなる理由によるのか？ それは、中小企業者が協同組合制度を抵抗の組織として考えるようになったからである。これは、中小企業者が、生活権擁護のために、協同組合制度を抵抗の場として政策に反撥し、独占資本に抗してゆこうとする切実な要求の反映である。

つぎに、その二、三の例をあげよう。

協同組合を中心とした目覚ましい動きは、デフレ政策の暴威を真向からうけている繊維関係協組に目立っている。五四年にはいつてから、繊維税撤廃運動、百貨店法制定運動、繊維中小工業危機突破運動が繊維関係協組を中心として強力に展開され、その大衆的動員は日本中小企業運動史において劃期的なものとなっている。また、五三年八月いらい根強くつづけられてきた事業税撤廃運動は、零細企業の協同組合が積極的に参加して展開されたが、全国事業税対策協議会は、五四年にはいつてからこの運動を再軍備の重税に反対する運動として拡大強化したので、法人の比重の多い協同組合までも大きく動く傾向にある。

また、下請代金の支払遅延、下請単価の切下げに反対し、下請協同組合を結成して親企業に対抗しようとする動き

もでてきている。関東における重工業地帯として大企業の工場が密集している川崎市では、五二年六月、これら大企業の下請関係にある市内の一四の協同組合が大同団結して連合会を組織し、大企業の支払条件の悪化に対抗しようとした（一九五二・六・二一、日本中小企業新聞）。また、新居浜鉄工業協同組合（四国機械の下請工場二七によつて構成されている）では、組合員の結束が強く、親企業の四国機械（旧住友機械）と最低価格制による価格協定を結び、まだ一度も協定が破られたことがないといわれているほどであるが、さらに下請忌避の作戦にまででて、従来、手形割引料が組合員負担であつたものを、会社負担にすることに成功した（中小企業庁公報課編「中小企業情報」、一九五三・三）。

このような、協同組合を中心とする中小資本家の積極的な動きは、いかなる理由にもとづくのであるか？ それは、協同組合法に規定されているような、たんなる共同事業的なものではなく、また政府の放任政策にたいするたんなる反撥でもない。危機の深化とともに、激しく動揺を重ねてきた中小資本家の自由主義的プチブル思想そのものの破局的・絶望的な現実にはかならなかつた。そしてこの現実のもとで、中小資本家は団結と統一の力をしりはじめたのである。したがって、この団結と統一の力が協同組合を変質し、たんなる共同事業的なものから政策と独占の収奪に反撥する抵抗の組織に大きく変えていったのである。

しかし、資本主義制度のもとでの協同組合の発展には、おのずから限度がある。もともと、協同組合の本性は、資本主義の基本的矛盾をおおいかくし、上から押つけられ利用される側面をもっているからである。だから、資本主義社会における基本的階級間の斗争ぬきの資本制社会諸矛盾の止揚が、協同組合の発展によつてもたらされるがごとき幻想をふりまくことは許されない。だがその反面、協同組合の発展を過少評価することもまた間違ひである。しかし、恐慌の深化がいつそう激化するにつれて、協同組合が共同事業的な限界をこえて、全体的に、政策と独占に反撥す

る新しい方向に動いていることは、もはや無視できなくなっている。

つまり、戦ごにおける中小企業の組合制度は、従属と戦争経済が強力に推進される過程で、しだいにその自主性を否定され、戦争目的に奉仕する方向に改組されようとしていることは明かであるが、しかし、そうした情勢のもとにあつて、中小企業者が新しい政治的自覚をもち、協同組合の活動の面にもそれが反映し、協同組合制度を基礎とした運動が大きく展開しつつあることは、中小企業者の新しい組織化の方向として注目に値することであらう。